

調査結果の概要

三重県の平成12年における賃金、労働時間及び雇用の動き

1 事業所規模5人以上の調査結果

(1) 賃金の動き

・現金給与総額（名目賃金の調査産業計）は、平成11年に比べ1.1%の減少

平成12年の1人平均月間現金給与総額（調査産業計）は、347,929円と平成11年に比べ1.1%減少し、実質賃金（消費者物価指数を用いて物価変動の影響を差し引いた）の現金給与総額（調査産業計）も、平成11年に比べ0.1%減少した。

全国平均（以下全国）と対前年増減率を比較すると、三重県の名目賃金（現金給与総額、調査産業計）は1.1%の減、全国は0.5%の増と1.6ポイントの差が、三重県の実質賃金（現金給与総額、調査産業計）は0.1%の減、全国は1.4%の増と1.5ポイントの差が生じている。（表1・図1）

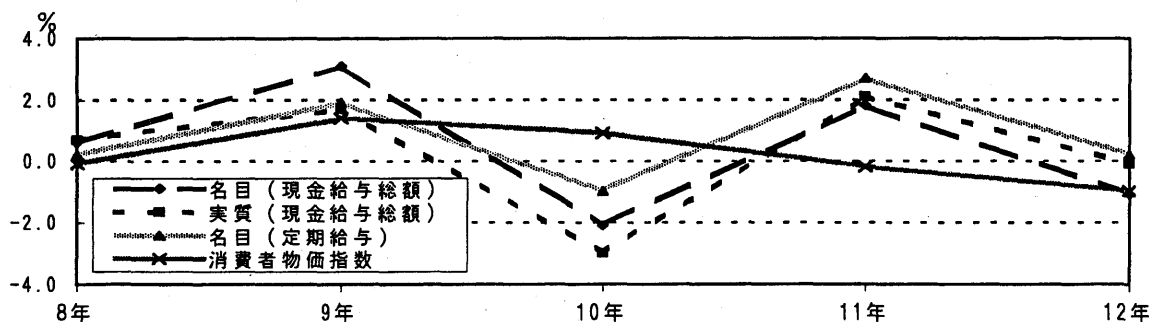
表1 賃金の動き

（単位：円・% 指数H7=100）

	三重県								全国							
	名目賃金			実質賃金			消費者物価		名目賃金			実質賃金			消費者物価	
	金額	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	金額	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率		
8年	343,095	100.6	0.6	100.7	0.7	99.9	-0.1	365,810	101.1	1.1	101.1	1.1	100.0	0.0		
9年	354,597	103.7	3.1	102.4	1.7	101.3	1.4	371,670	102.7	1.6	101.1	0.0	101.6	1.6		
10年	347,911	101.5	-2.1	99.3	-3.0	102.2	0.9	366,481	101.4	-1.3	99.1	-2.0	102.3	0.7		
11年	351,325	103.3	1.8	101.4	2.1	102.0	-0.2	353,679	100.1	-1.3	98.2	-0.9	101.9	-0.4		
12年	347,929	102.2	-1.1	101.3	-0.1	101.0	-1.0	355,474	100.6	0.5	99.6	1.4	101.0	-0.9		

※指数及び対前年増減率は、平成11年1月の標本抽出替えに伴うギャップを修正した数値をもとに算出しており実数から算出した値とは必ずしも一致しない。（以下同じ。）

図1 賃金の増減率の推移—調査産業計—



現金給与総額の内訳をみると、「きまって支給する給与（以下「定期給与」という。）」は278,322円と、平成11年に比べ0.2%増加し、ボーナス等の「特別に支払われた給与（以下「特別給与」という。）」は69,607円で、平成10年以降減少を続けている。

(図1、表2)

表2 月間賃金の内訳 (単位：円・%)

	現金給与総額		定期給与		特別給与	
	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減差
8年	343,095	0.6	268,650	0.2	74,445	270
9年	354,597	3.1	274,512	1.9	80,085	5,640
10年	347,911	-2.1	272,749	-1.0	75,162	-4,923
11年	351,325	1.8	277,840	2.7	73,485	-1,677
12年	347,929	-1.1	278,322	0.2	69,607	-3,878

※「対前年増減差」の欄には、時系列接続処理を行っていない実数から計算した前年増減差を掲載している。

◆ 産業別賃金

産業別に現金給与総額を比較すると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が543,968円と最も高く、次いで「金融・保険業」、「運輸・通信業」の順になった。

全国も同様に、「電気・ガス・熱供給・水道業」が590,222円と最も高く、次いで「金融・保険業」、「運輸・通信業」の順になった。

現金給与総額を対前年増減率で比較すると、「建設業」が、7.0%増と最も高く、次いで「金融・保険業」、「運輸・通信業」の順になった。

全国の現金給与総額と比較すると、「建設業」「運輸・通信業」が全国平均を上回った。
(表3・図2)

千円 図2 産業別現金給与総額

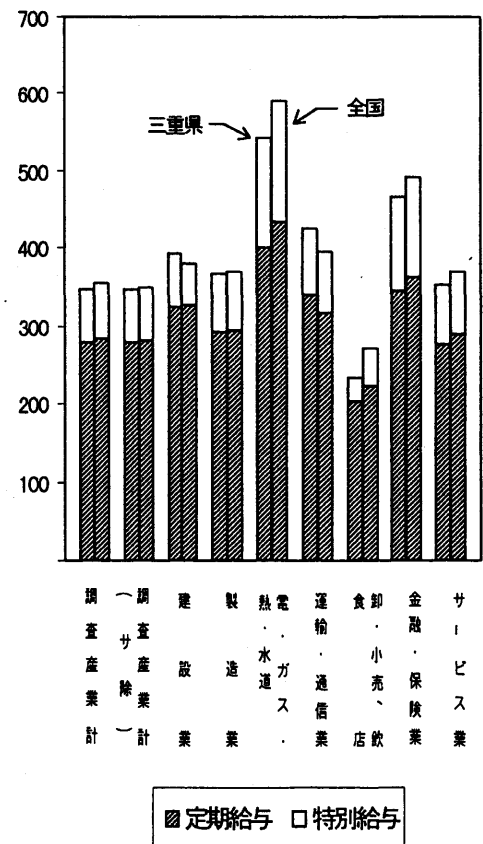


表3 産業別賃金の動き現金給与総額（調査産業計）

（単位：円・％）

	三重県						全 国					
	現金給与総額		定期給与		特別給与		現金給与総額		定期給与		特別給与	
	金額	対前 年増 減率	金額	対前 年増 減率	金額	対前 年 差	金額	対前 年増 減率	金額	対前 年増 減率	金額	対前 年 差
調 査 産 業 計	347,929	-1.1	278,322	0.2	69,607	-5,421	355,474	-0.5	283,846	1.0	71,628	-768
調査産業計(サ除)	346,618	-0.4	278,554	0.2	68,064	-1,443	349,546	1.0	281,564	1.0	67,982	524
建 設 業	392,215	7.0	324,449	1.8	67,766	19,576	380,680	0.7	325,946	1.5	54,734	-2,001
製 造 業	367,566	0.0	290,552	1.5	77,014	-3,059	371,452	1.2	295,195	1.0	76,257	1,581
電・ガス・熱・水道	543,968	-2.1	399,851	1.0	144,117	-9,563	590,222	-0.9	433,894	0.9	156,328	-11,192
運 輸 ・ 通 信 業	426,871	0.7	339,089	3.4	87,782	-7,950	396,076	1.4	316,788	1.0	79,288	2,074
卸・小売・飲食店	234,592	-8.0	202,079	-7.0	32,513	-5,172	271,644	0.3	222,712	0.1	48,932	552
金 融 ・ 保 険 業	467,135	3.9	343,851	4.8	123,284	-287	492,507	2.2	363,932	3.0	128,575	-805
サ ー ビ ス 業	352,146	-3.1	277,576	0.0	74,570	-11,700	369,424	-0.7	289,216	0.5	80,208	-4,157

注)「サ除」は「サービス業を除く」、「電・ガス・熱・水道」は「電気・ガス・熱供給・水道業」、「卸・小売・飲食店」は「卸売・小売業、飲食店」のことである。(以下同じ。)

◆ 男女別賃金

男女別に現金給与総額（調査産業計）を比較すると、男444,207円、女210,196円となり、月額男女差は234,011円であった。

産業別支給額を比較すると、男で最も高いのは「金融・保険業」の690,587円で、女で最も高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」の411,212円であった。

産業別に男女格差（男を100とした場合の女の割合）を現金給与総額で比較すると、「卸売・小売業、飲食店」が36.6と最も格差が大きく、次いで「金融・保険業」、「製造業」の順になった。

男女格差について、全国と三重県を比較して最も差が大きい産業は、「電気・ガス・熱供給・水道業」で、三重県の男女格差は74.0、全国は59.8と14.2ポイントの差が生じている。現金給与総額（調査産業計）については、三重県は47.3、全国は49.8となった。（表4）

表4 産業別現金給与総額の男女差

（単位：円）

	三重県			全 国		
	男	女	男女格差	男	女	男女格差
調 査 産 業 計	444,207	210,196	47.3	445,643	221,920	49.8
調査産業計(サ除)	444,182	176,491	39.7	439,293	186,966	42.6
建 設 業	438,512	223,049	50.9	411,121	225,495	54.8
製 造 業	455,816	186,068	40.8	462,407	194,279	42.0
電・ガス・熱・水道	555,398	411,212	74.0	620,697	371,375	59.8
運 輸 ・ 通 信 業	454,485	275,342	60.6	437,421	225,099	51.5
卸・小売・飲食店	356,728	130,449	36.6	381,786	153,542	40.2
金 融 ・ 保 険 業	690,587	273,954	39.7	676,722	293,829	43.4
サ ー ビ ス 業	444,322	280,457	63.1	465,474	278,785	59.9

◆ 就業形態別賃金

就業形態別に現金給与総額（調査産業計）を比較すると、一般労働者 409,256 円、パートタイム労働者 91,092 円であった。

主要産業別に、現金給与総額の就業形態別の比率（一般労働者に対するパートタイム労働者の割合）を比較すると、「製造業」で 25.1、「卸売・小売業、飲食店」で 23.2、「サービス業」で 24.2 になった。（表 5）

表 5 就業形態別賃金

（単位：円）

	一般労働者			パートタイム労働者			
	現金給与総額	定期給与	特別給与	現金給与総額	比率	定期給与	特別給与
調査産業計	409,256	324,076	85,180	91,092	22.3	86,706	4,386
製造業	403,149	316,699	86,450	101,228	25.1	94,842	6,386
卸・小売、飲食店	348,066	293,407	54,659	80,690	23.2	78,212	2,478
サービス業	417,264	324,912	92,352	101,062	24.2	95,056	6,006

※「比率」は一般労働者の現金給与総額に対するパートタイム労働者の現金給与総額の割合のことである。

(2) 労働時間・出勤日数の動き

・月間総実労働時間は、平成 11 年に比べ 0.6% の減少。

平成 12 年の 1 人平均月間総実労働時間（調査産業計）は、153.3 時間と、平成 11 年に比べ 0.6% 減少した。

総実労働時間の内訳をみると、「所定内労働時間」は 143.9 時間と、平成 11 年に比べ 0.6% 減少し、「所定外労働時間」は 9.4 時間と、平成 11 年に比べ 0.8% 増加した。

全国と対前年増減率を比較すると、総実労働時間について、三重県は 0.6% の減、全国は 0.7% の増と 1.3 ポイントの差が生じている。

また、1 人平均月間出勤日数（調査産業計）は、19.9 日と平成 11 年と同じ日数であった。（表 6・図 3）

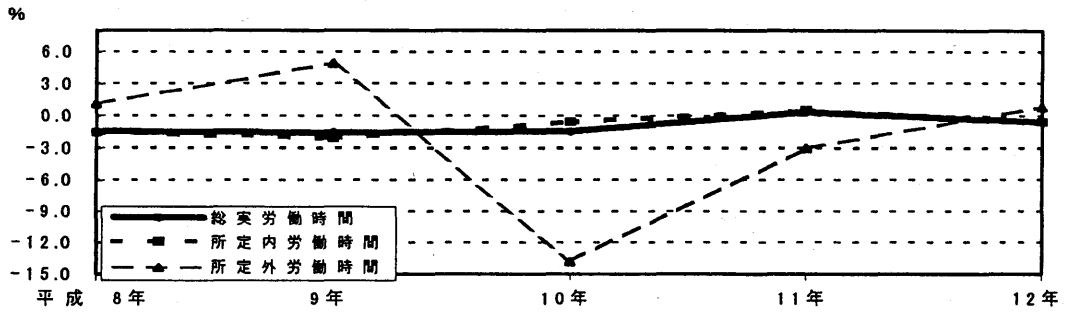
表 6 労働時間・出勤日数の動き

（単位：時間・日・%）

	三重県								全国							
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	日数	対前年差	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	日数	対前年差
平成 8年	159.0	-1.5	148.3	-1.6	10.7	1.1	20.2	-0.1	159.9	0.1	149.7	-0.3	10.2	6.2	20.4	0.1
9年	156.8	-1.6	145.4	-2.1	11.4	4.9	19.9	-0.3	157.6	-1.4	147.3	-1.6	10.3	1.5	20.1	-0.3
10年	154.7	-1.5	144.7	-0.6	10.0	-13.8	19.8	-0.1	155.9	-1.1	146.3	-0.6	9.6	-7.6	20.1	0.0
11年	154.1	0.3	144.8	0.5	9.3	-3.0	19.9	0.1	153.3	-1.1	143.8	-1.0	9.5	-1.9	19.9	-0.2
12年	153.3	-0.6	143.9	-0.6	9.4	0.8	19.9	0.0	154.4	0.7	144.6	0.5	9.8	3.6	20.0	0.1

※「対前年増減差」の欄には、時系列接続処理を行っていない実数から計算した前年増減差を掲載している。

図3 労働時間の増減率の推移—調査産業計—



◆ 産業別労働時間・出勤日数

産業別に総実労働時間を比較すると、「運輸・通信業」が170.9時間と最も長く、次いで「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」の順になった。

全国は、「建設業」が170.4時間と最も長く、次いで「運輸・通信業」、「製造業」の順になった。

総実労働時間を、対前年増減率で比較すると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が、3.5%増と最も高く、次いで「製造業」、「運輸・通信業」の順になった。

全国の総実労働時間と比較すると、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸・通信業」が全国平均を上回った。

また、産業別に出勤日数を比較すると、「運輸・通信業」が20.6日と最も長く、次いで、「建設業」「サービス業」の順になった。(表7・図4)

図4 産業別総実労働時間

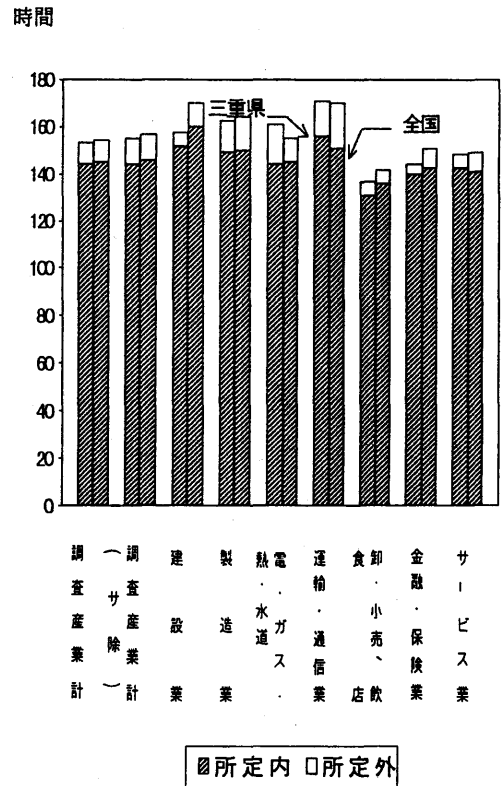


表7 産業別労働時間の動き

(単位:時間・日・%)

		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
		時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	日	対前年差
三重県	調査産業計	153.3	-0.6	143.9	-0.6	9.4	0.8	19.9	0.0
	調査産業計(サ除)	154.8	-0.6	144.4	-0.9	10.4	4.2	19.9	0.0
	建設業	157.6	-2.4	151.7	-2.6	5.9	0.0	20.3	-0.2
	製造業	162.6	2.6	148.9	1.5	13.7	17.0	19.7	0.2
	電・ガス・熱・水道	161.1	3.5	144.3	0.3	16.8	42.1	19.0	0.1
	運輸・通信業	170.9	1.8	156.2	1.8	14.7	0.5	20.6	0.4
	卸・小売・飲食店	136.6	-6.3	130.7	-5.3	5.9	-25.0	19.7	-0.5
	金融・保険業 サービス業	144.5 148.7	-1.7 -0.5	139.8 142.4	-1.9 0.2	4.7 6.3	8.9 -13.8	19.5 19.8	-0.1 -0.1
全国	調査産業計	154.4	0.7	144.6	0.5	9.8	3.6	20.0	0.1
	調査産業計(サ除)	156.6	0.7	146.0	0.5	10.6	4.4	20.1	0.1
	建設業	170.4	1.3	159.7	1.0	10.7	5.4	21.2	0.2
	製造業	163.9	1.4	150.1	0.5	13.8	12.2	20.0	0.1
	電・ガス・熱・水道	154.9	1.1	144.8	1.3	10.1	0.1	19.1	0.3
	運輸・通信業	169.8	0.1	150.6	0.1	19.2	-0.1	20.5	0.1
	卸・小売・飲食店	141.4	0.0	136.2	0.3	5.2	-5.3	19.9	0.1
	金融・保険業 サービス業	150.7 149.1	0.9 0.7	142.2 141.1	0.7 0.7	8.5 8.0	4.6 1.4	19.5 19.6	0.2 0.1

※「対前年増減差」の欄には、時系列接続処理を行っていない実数から計算した前年増減差を掲載している。

◆ 男女別労働時間

男女別に総実労働時間(調査産業計)を比較すると、男166.6時間、女134.3時間となり、男女差は、32.3時間であった。

産業別労働時間を比較すると、男で最も時間が長いのは「運輸・通信業」の176.3時間で、女で最も時間が長いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」の146.6時間であった。

総実労働時間(調査産業計)について、全国の男女格差(男を100とした場合の女の割合)と比較すると、三重県は80.6で、全国の81.9より1.3ポイント格差が大きくなった。

産業別に男女格差を総実労働時間で比較すると、「卸売・小売業、飲食店」が71.1と最も大きく、次いで、「運輸・通信業」、「製造業」の順になった。(表8)

表8 産業別総実労働時間の男女差

(単位:時間)

	三重県			全国		
	男	女	男女格差	男	女	男女格差
調査産業計	166.6	134.3	80.6	166.5	136.4	81.9
調査産業計(サ除)	168.0	131.6	78.3	168.8	134.7	79.8
建設業	162.3	140.6	86.6	174.0	152.4	87.6
製造業	170.9	145.3	85.0	172.6	146.8	85.1
電・ガス・熱・水道	162.4	146.6	90.3	156.2	146.2	93.6
運輸・通信業	176.3	140.7	79.8	177.7	137.2	77.2
卸・小売・飲食店	161.8	115.1	71.1	158.9	122.5	77.1
金融・保険業	153.4	136.7	89.1	158.5	142.2	89.7
サービス業	160.1	139.8	87.3	159.4	139.4	87.5

◆ 就業形態別労働時間・出勤日数

就業形態別に総実労働時間（調査産業計）を比較すると、一般労働者 167.1 時間、パートタイム労働者 95.6 時間であった。

また、就業形態別に出勤日数（調査産業計）を比較すると、一般労働者 20.5 日、パートタイム労働者 17.2 日であった。（表 9）

表 9 就業形態別労働時間・出勤日数

（単位：時間・日）

	一般労働者				パートタイム労働者			
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
調査産業計	167.1	155.9	11.2	20.5	95.6	93.7	1.9	17.2
製造業	169.7	154.5	15.2	20.0	109.0	106.6	2.4	17.9
卸・小売、飲食店	171.2	162.3	8.9	21.3	89.6	87.8	1.8	17.6
サービス業	162.4	154.8	7.6	20.8	95.9	94.3	1.6	15.9

(3) 雇用（常用労働者数）の動き

・常用労働者数（調査産業計）は、平成 11 年に比べ 1.8% の減少

平成 12 年の月間平均常用労働者数（調査産業計）は 568,502 人と平成 11 年に比べ 1.8% 減少した。

常用労働者数（調査産業計）について、全国と対前年増減率を比較すると、三重県は 1.8% の減、全国平均は 0.1% の減と 1.7 ポイントの差が生じている。（表 10、表 11）

表 10 雇用の動き

（単位：%）

	三重県		全国	
	常用雇用指数	対前年増減率	常用雇用指数	対前年増減率
平成 8 年	101.7	1.7	100.8	0.8
9 年	103.7	2.0	101.7	0.9
10 年	104.4	0.7	101.9	0.2
11 年	102.5	-1.8	101.6	-0.3
12 年	100.7	-1.8	101.4	-0.1

◆ 産業別及び男女別雇用及び構成

産業別に常用労働者数を比較すると、「製造業」が 192,990 人（構成比 33.9%）と最も多く、次いで「サービス業」、「卸売・小売業、飲食店」の順になった。

男女別に常用労働者数（調査産業計）を比較すると、男 334,562 人、女 233,940 人で、構成比は、男 58.8%、女 41.2% であった。（表 11）

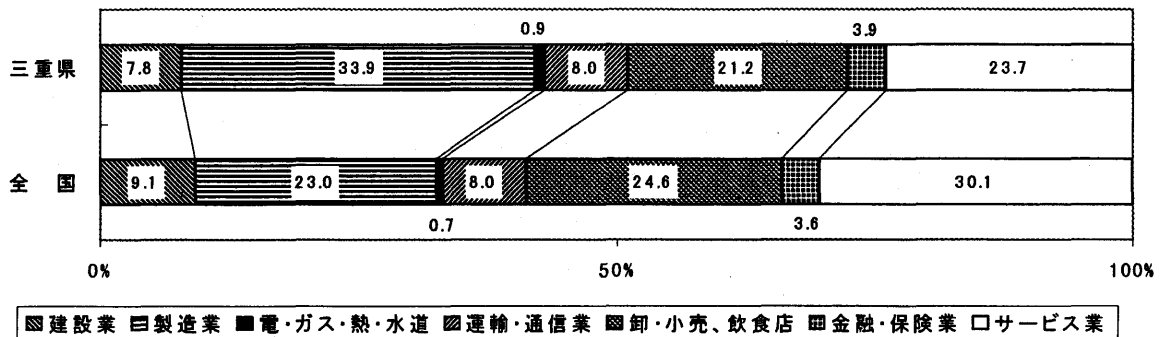
表 1 1 産業別雇用の動き

		常用労働者						対前年 増減率 (%)
		総数 (人)	構成比 (%)			男 (人)	女 (人)	
			合計	男	女			
三重 県	調査産業計	568,502	100.0	58.8	41.2	334,562	233,940	-1.8
	調査産業計(サ除)	433,702	76.3	63.5	36.5	275,599	158,104	-1.7
	建設業	44,324	7.8	78.6	21.4	34,821	9,504	-0.3
	製造業	192,990	33.9	67.3	32.7	129,890	63,100	-2.1
	電・ガス・熱・水道	5,341	0.9	92.1	7.9	4,919	421	10.4
	運輸・通信業	45,574	8.0	84.6	15.4	38,575	6,999	-3.0
	卸・小売、飲食店	120,737	21.2	45.9	54.1	55,445	65,292	-1.8
	金融・保険業 サービス業	22,272	3.9	46.4	53.6	10,329	11,941	1.7
	134,800	23.7	43.7	56.3	58,963	75,837	-1.9	
全 国	調査産業計	(千人) 43,538	(%) 100.0	(%) 59.5	(%) 40.5	(千人) 25,920	(千人) 17,618	(%) -0.1
	調査産業計(サ除)	30,490	70.0	64.4	35.6	19,645	10,845	-1.0
	建設業	3,956	9.1	83.8	16.2	3,314	642	0.1
	製造業	10,024	23.0	66.1	33.9	6,627	3,397	-0.1
	電・ガス・熱・水道	304	0.7	87.8	12.2	266	37	-7.0
	運輸・通信業	3,492	8.0	79.8	20.2	2,786	706	-0.1
	卸・小売、飲食店	10,710	24.6	51.9	48.1	5,553	5,156	-0.8
	金融・保険業 サービス業	1,576	3.6	52.4	47.6	826	750	-4.0
	13,089	30.1	48.0	52.0	6,287	6,802	2.2	

※各月平均を加算、除して年平均を算定しており、端数処理の関係から各項目の計と合計が一致しない場合がある。

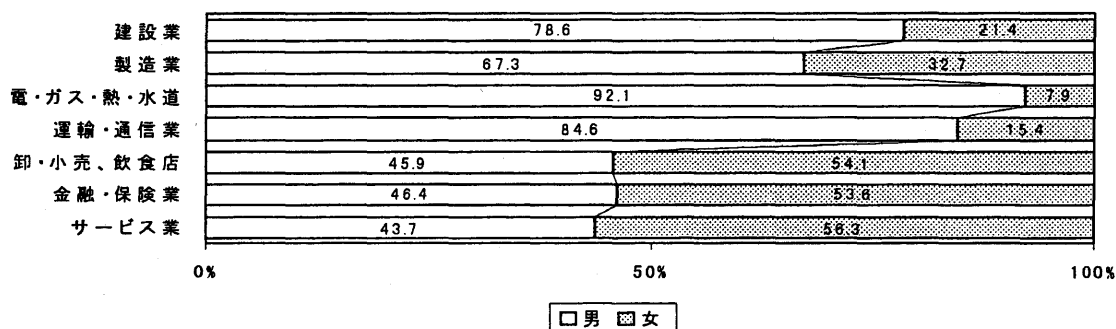
常用労働者の産業別構成比について、主なものを全国と比較すると、「製造業」では、三重県は 33.9%で全国の 23.0%を 10.9 ポイント上回っている。「サービス業」では、三重県は 23.7%で全国の 30.1%を 6.4 ポイント下回っている。(図 5)

図 5 常用労働者の産業別構成比



産業別に常用労働者の男女別構成を比較すると、男の占める割合が最も高いのは、「電気・ガス・熱供給・水道業」の92.1%で、女の占める割合が最も高いのは、「サービス業」の56.3%であった。（表11・図6）

図6 産業別にみた常用労働者の男女別構成比



◆ 就業形態別雇用

就業形態別労働者は、調査産業計で、一般労働者は458,901人、パートタイム労働者は109,601人で、三重県の全常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は19.3%、全国は20.2%と0.9ポイントの差が生じている。

これを、産業別に比較すると、「卸売・小売業、飲食店」が42.4%と最も高く、次いで「サービス業」、「製造業」の順になった。

男女別に常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合を比較すると、男女とも最も高いのは、「卸売・小売業、飲食店」で、男15.7%、女65.1%であった。

（表12・図7）

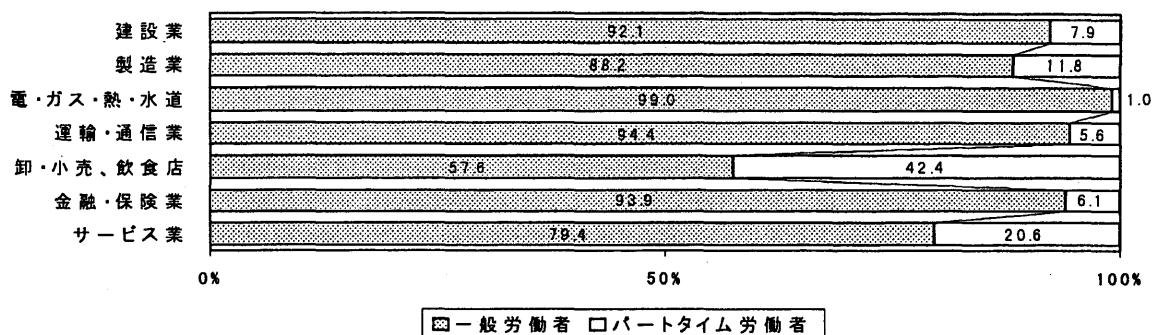
表12 就業形態別雇用

（単位：人・%）

	一般労働者			パートタイム労働者						全国の比率(計)
	計	男	女	計	比率	男	比率	女	比率	
調査産業計	458,901	315,455	143,446	109,601	19.3	19,107	5.7	90,494	38.7	20.2
調査産業計(サ除)	351,820	261,865	89,955	81,882	18.9	13,734	5.0	68,149	43.1	20.5
建設業	40,840	34,036	6,805	3,484	7.9	785	2.3	2,699	28.4	4.5
製造業	170,236	126,810	43,426	22,754	11.8	3,080	2.4	19,674	31.2	13.5
電・ガス・熱・水道	5,285	4,894	389	56	1.0	25	0.5	32	7.6	1.7
運輸・通信業	43,032	37,516	5,516	2,542	5.6	1,059	2.7	1,483	21.2	11.3
卸・小売、飲食店	69,539	46,738	22,801	51,198	42.4	8,707	15.7	42,491	65.1	38.9
金融・保険業	20,911	10,329	10,580	1,361	6.1	0	0.0	1,361	11.4	6.5
サービス業	107,082	53,590	53,492	27,718	20.6	5,373	9.1	22,345	29.5	19.5

※各月平均を加算、除して年平均を算定しており、端数処理の関係から各項目の計と合計が一致しない場合がある。

図7 産業別にみた一般労働者・パートタイム労働者別構成比



◆ パートタイム労働者比率の推移

過去5年間の主要産業におけるパートタイム労働者比率の推移をみると、平成11年に比べ平成12年は、「卸売・小売業、飲食店」、「サービス業」で上昇しており、調査産業計で過去5年間の推移をみると、平成12年は19.3%と最も高い率を示している。

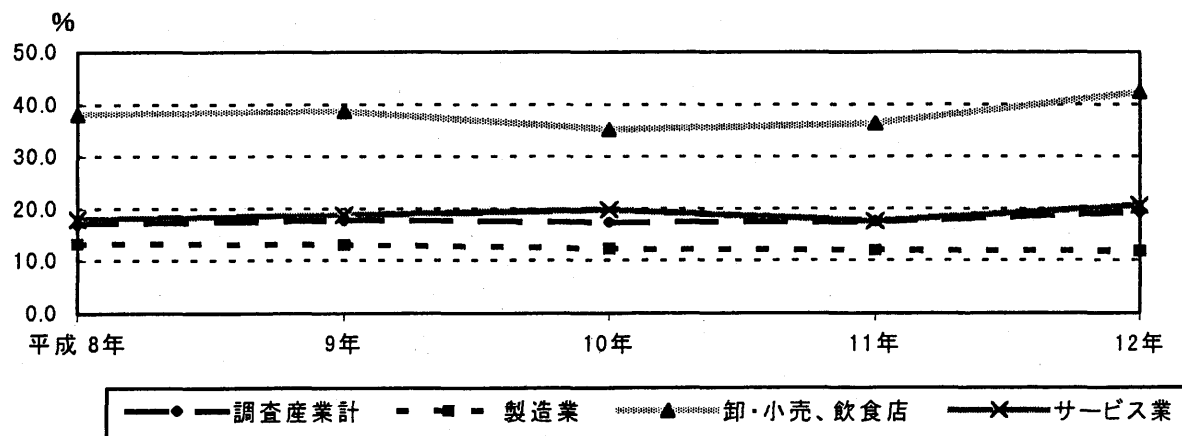
(表13・図8)

表13 パートタイム労働者比率の推移

(単位：%)

	平成8年	9年	10年	11年	12年
調査産業計	17.0	17.8	17.4	17.6	19.3
製造業	13.3	13.1	12.3	12.0	11.8
卸・小売、飲食店	38.1	38.7	35.1	36.3	42.4
サービス業	18.0	18.8	19.8	17.6	20.6

図8 パートタイム労働者比率の推移



◆ 常用労働者の異動状況

常用労働者の事業所間の異動状況（調査産業計、年間平均）は、入職率1.82%、離職率1.89%となり、離職率が0.07ポイント上回った。（図9）

産業別に比較すると、入職率は、「卸売・小売業、飲食店」が2.50%と最も高く、次いで「サービス業」の順になった。

離職率は、「卸売・小売業、飲食店」が2.60%と最も高く、次いで「サービス業」の順になった。

「建設業」については、入職率が離職率を0.07ポイント上回ったものの、他の産業は、「運輸・通信業」の0.32ポイントを最高に、全て離職率が入職率を上回っている。

（表14・図10）

図9 入職・離職率の動き－調査産業計－

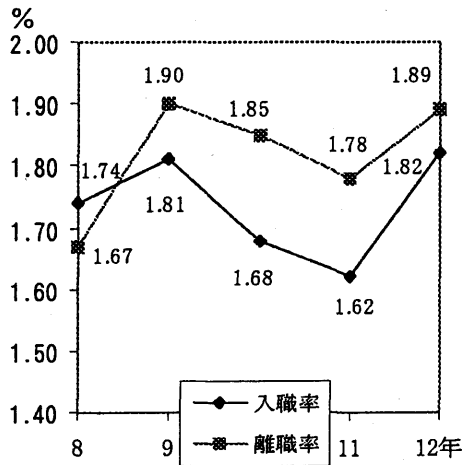


図10 産業別労働異動率

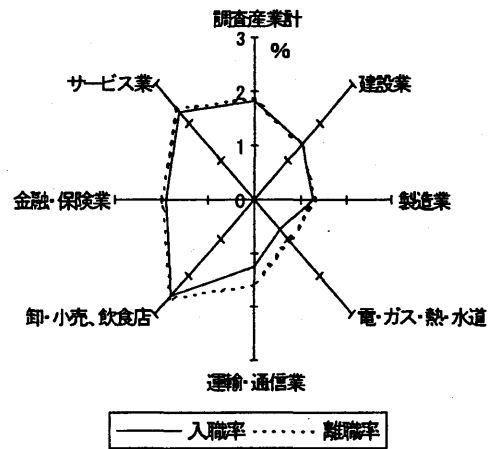


表14 産業別労働異動率 (%)

	入職率	離職率
調査産業計	1.82	1.89
建設業	1.49	1.42
製造業	1.28	1.30
電・ガス・熱・水道	0.80	1.06
運輸・通信業	1.25	1.57
卸・小売、飲食店	2.50	2.60
金融・保険業	1.91	2.01
サービス業	2.31	2.37